

多方面外交を維持・拡大する中央アジア

分断ではなく競存を求める中小国

宇山 智彦

Uyama Tomohiko

[要旨]

ウクライナ侵略戦争はロシアと関係の深い中央アジア諸国に、対露制裁への対応を含め困難な課題を突きつけると同時に、世界からこの地域への注目度が高まってパートナーシップの選択肢が増えるという、新たな可能性も生んでいる。戦況が膠着する中でロシアとの関係は様子見の状態、ロシア離れが起きているわけではないが、戦争に関してはロシアと一線を画しており、特にカザフスタンはロシアへの警戒を強めている。同時に中央アジア諸国とロシア以外の域外国の関係が活発化しており、中でも中国との関係の発展は目覚ましいが限界もある。そして欧米との関係が大きく改善していること、ロシアと欧米の双方と関係を保って独自外交を行うトルコとの親和性をみせていることは、中央アジアをめぐる国際関係が分断ではなく競存に向かっていることを示している。世界秩序の均衡のために重要な意味をもつ中央アジア諸国との外交を、日本も再び活発化させる必要がある。

はじめに

ロシアによるウクライナ侵略戦争は世界を分断しているのだろうか。ロシアとG7諸国の関係が修復不可能なものになりつつあり、中国、ブラジル、南アフリカといった大国が中立と言いながらややロシア寄りの立場を取っていることをみれば、確かに分断が進んでいるようにも見える。しかし中小国もG7側とロシア・中国側のどちらかに付くような形で世界の分断が進んでいるということが、果たして言えるだろうか。

ロシアと中国の両方に近接する中央アジア5カ国は、大国間関係の変化が中小国にどのように影響するかを観察するのに恰好な場と言えるだろう。本稿の前半では、中央アジア諸国とロシアの関係の基本的な構図と微妙な変化を把握し、後半ではロシア以外の諸大国と中央アジア諸国の間で起きている新しい動きを分析して、中小国の側からみた世界秩序の現状と、今後日本や欧米が取るべき態度を考えたい。

1 中央アジア諸国はロシア離れしているのか

(1) 中央アジアとロシアの関係の二面性

メディアでは、中央アジア諸国の首脳の発言の断片や、ロシア以外の国との関係が活発化

していることを根拠に、これまでロシアの「裏庭」だったこの国々がロシア離れしているという論調が強い。しかし他方で、2023年5月9日のモスクワでの戦勝記念日式典に中央アジアのすべての国を含む旧ソ連7カ国の首脳が急遽招かれて参加するなど、各国首脳とロシアのプーチン大統領は頻繁に会っていること、中央アジア諸国とロシアの貿易もロシアへの労働移民数も増加傾向にあることから、ロシアとの関係は依然として緊密であるようにもみえる。

中央アジアとロシアの関係の二面性は、細部は別として構図としては、以前から存在するものである。ロシアを中心とする地域協力機構であるユーラシア経済同盟（EAEU）には中央アジアから2カ国、安全保障条約機構（CSTO）には3カ国が加盟し、加盟していない国々もロシアとの二国間関係を重視してきた。国民の間でも親ロシア感情が強く、2015年にギャラップ社が世界132カ国で行った調査では、ロシア指導部を支持すると答えた人の割合が多い国の1位から4位までを中央アジア諸国が占めた⁽¹⁾。

他方、ロシアの攻撃的な対外行動は、中央アジア諸国はこれまでも支持してこなかった。2008年のジョージア戦争の際は、この戦争が直接にはジョージアによる南オセチア攻撃から始まったこともあって、ロシアの立場に理解を示す発言も中央アジア諸国からあったが、ロシアによるアブハジア・南オセチア独立承認には決して同調しなかった。当時の国際社会でのロシアの弱い立場を利用して、二国間関係での譲歩や経済援助を得ようとする動きさえあった。2014年のクリミア併合については、併合に関する住民投票を不法とする国連総会決議で中央アジア諸国は棄権ないし欠席し、カザフスタンやウズベキスタンの大統領はウクライナ情勢についてロシアが発言権をもつことに理解を示す発言をしたが、併合そのものを正式に認めることはなかった⁽²⁾。

2022年のウクライナ侵略を非難する一連の国連総会決議でも、中央アジア諸国は棄権・欠席しているが、ロシアの立場に理解を示す発言をほとんどしていないという意味では、これまで以上にロシアと一線を画している。特に注目に値するのは、ウクライナを批判するような発言が中央アジア諸国指導部からほとんど出ていないことである。侵攻開始前後という初期段階でクルグズスタン（日本での誤称ではキルギス）のジャパロフ大統領が、ミンスク合意を守らなかったウクライナに責任があると述べたのは例外的だった⁽³⁾。これは、ハンガリーのオルバーン首相やクロアチアのミラノヴィッチ大統領がウクライナに批判的な発言を繰り返しているのとは対照的である。中央アジア諸国にとって、旧ソ連諸国の主権の護持は重要な問題であり、いくらロシアとの関係が深くても、主権と領土一体性を守ろうとするウクライナを貶めるようなことはできないということがわかる。

(2) カザフスタンのロシア観の激変

主権と領土の問題に最も敏感なのは、ロシアと約7600キロメートルの国境を接し、北部・東部にロシア人の多く住む地域を抱えるカザフスタンである。これまでもロシアの国会議員らがカザフスタンへの領土要求をしばしば口にし、プーチン自身、カザフスタンという国家は歴史上存在しなかった（2014年8月29日）、いくつかの共和国（明らかにウクライナとカザフスタンを念頭に置く）はソ連解体の際にロシア人からプレゼントされた領土を引きずっていつ

た（2020年6月21日）などと、カザフスタンの主権と領土の正統性を疑問に付す発言をしてきた。また、大都市を中心にロシア語が広く使われるカザフスタンでカザフ語の地位を上げようとする政策・活動や、1930年代にソ連の政策を原因として生じた大飢饉をジェノサイドと呼ぶ動きも、ロシア側から神経質な批判を浴びてきた。領土や言語・歴史問題をめぐってロシアから介入される可能性があるという意味で、カザフスタンにはウクライナとの共通性がある。

それでもカザフスタンの人々にとってロシアはさまざまな面で近い存在であり、政権も大部分の国民もロシアとの友好関係を重視してきたが、ウクライナ侵略戦争はカザフスタンの警戒心を大いに高めた。本格的侵攻開始の約1ヵ月後の2022年3月28日、スレイメノフ大統領府第一副長官は、カザフスタンは対ロシア制裁破りの道具にはならない、クリミアの状況もドンバスの状況も承認しない、現在9割がロシア領を通過している石油の輸出ルートを多様化する必要がある、EUとの協力を拡大したい、と述べた⁽⁴⁾。トカエフ大統領も6月17日にプーチンの前で、当時ロシアが独立国と呼んでいたドネツク・ルガンスク両人民共和国を認めないと発言した。また、石油の主要輸出ルートであるロシアの黒海沿岸向けパイプライン（輸送能力年間6700万トン）でトラブルが続発しているため（ロシアの嫌がらせとも言われる）、アゼルバイジャンに向けてのカスピ海上輸送能力を現在の年間200万トン程度から2024年に1200万トン⁽⁵⁾、さらには2000万トンに増強しようとしている（2022年11月7日のトカエフ発言）。

政権のこのような態度の背景にあるのは、世論の大きな変化である。ギャラップ社の調査では、カザフスタンでロシア指導部（つまりプーチン政権）を支持するという人は2015年に75%、21年に55%だったが、22年には29%と激減し、支持しない人が50%になった⁽⁶⁾。また、カザフスタンの非政府系調査機関「デモスコープ」によれば、ロシアがカザフスタンに侵攻する恐れがあると答えた人は、2022年12月に8.3%、23年5月には15.0%にのぼった（ウクライナ侵攻以前はそのような心配をする人は極めて少数だったろう）⁽⁷⁾。同じ2023年5月の調査によれば、ロシアとウクライナの戦争に対する態度としては59.8%が中立を選び、ウクライナ支持が21.1%、ロシア支持が12.8%だが、若年層や知識層では熱心なウクライナ支持者が多いことがSNSなどから窺える。官民によるウクライナへの人道援助も盛んであり、2023年1月からは、カザフスタンの篤志家たちが、エネルギー施設に対するロシアのミサイル攻撃に苦しむ人々が暖と軽食を取れる場所として、「不屈のユルタ」と称する遊牧民式天幕をブチャなどウクライナの諸都市に設置し、ロシア外務省を苛立たせた⁽⁸⁾。旧ソ連地域でロシアにとってウクライナ、ベラルーシと並び最も重要な隣国の一つであるカザフスタンは、もはや親露国とは呼べない状況である。

（3）他の中央アジア諸国の対露関係の維持・拡大と「様子見」

ロシアと国境を接していない他の中央アジア諸国は、カザフスタンほどの危機感を共有していない。上記のギャラップ社2022年調査でロシア指導部を支持すると答えた人は、ウズベキスタンでもクルグズスタンでも63%で、以前よりは減ったが高率である。これらの国とロシアの関係も良好で、特にウズベキスタンとロシアの経済関係は、概ね以前から予定されて

いたことではあるが顕著に拡大している。人口増加に伴うエネルギー需要増を背景に、ロシアのロスアトム社による原子力発電所の建設準備が着々と進んでいるほか、2023年1月24日にウズベキスタンのエネルギー省とロシアのガスプロム社が、ロシア・ガスの輸入に向けたロードマップに署名した（10月から輸入開始予定）。関係拡大はこうした対露依存の方向で起きているだけではなく、経済制裁により欧州からの輸入が困難になった品物の一部をロシアがウズベキスタンに発注することにより、織物や電気製品、農産品の対露輸出が増加している⁽⁹⁾。首脳レベルでも特に緊張関係はなく、前述のモスクワでの戦勝記念日式典で、トカエフをはじめ旧ソ連諸国の指導者の多くは硬い表情だったが、ウズベキスタンのミルジヨエフ大統領は、赤の広場から無名戦士の墓に移動する際に笑顔でプーチンと歓談していた。

クルグズスタンとロシアの関係も多面的に発展している。軍事面では、2022年8月16日に共同防空システム創設に関する協定が署名された。1995年から独立国家共同体（CIS）の共同防空システムが存在していることになっているが、十分に機能していない中、ロシアは2014年にカザフスタン、21年にタジキスタンと類似の協定を結んでいる。それなりに強い軍をもつカザフスタンと違い、クルグズスタンとタジキスタンの場合、こうした協定は防空がロシアの軍と兵器に依存することを意味する⁽¹⁰⁾。クルグズスタンの内政に関してもロシアの直接・間接の影響が強まっている。この国にはもともとロシアの法律をコピーしたような法律が多いが、反リベラル的な現ジャパロフ政権下では特に、言論や人権を制限する方向でロシアと似た法制度が次々と提案されている（ただし反発も強く、実際の導入例は多くない⁽¹¹⁾）。政権に批判的な人々がロシアに滞在中に拘束されて強制送還された例からは⁽¹²⁾、反対派への抑圧で両国が協力していることがわかる。他方、カザフスタンと並んでロシア語の影響力が強い国であるだけに、クルグズ語の地位を高めようとする動きと、ロシアのソフトパワー強化の動きが衝突する場合があります。クルグズ語の義務的使用の範囲を広げる新しい国家語法（2023年7月17日付）にロシアのラヴロフ外相が不快感を示したり、9都市でのロシアによる学校建設の計画に対しクルグズスタン国内で批判が出たりしている⁽¹³⁾。

旧ソ連最貧国のタジキスタンは、経済・軍事面でのロシアへの依存度が特に高い状態が続く。プーチンは2022年6月28日、ウクライナ侵攻の本格開始後最初の外遊先としてタジキスタンを訪問した（翌日にトルクメニスタンを訪問）。クルグズスタンと同様のロシア式の学校は、すでに2022年9月に5都市で開校している。ロシアはタジキスタンの反対派抑圧にも以前から協力しており、ロシアの最高裁判所はタジキスタン・イスラーム復興党をテロ組織認定した（同年9月14日報道）。10月14日のCISサミットでタジキスタンのラフモン大統領がプーチンに向かって「我々に敬意を払ってほしい」と発言したことは、ロシアの影響力低下の現れのように報道されたが、実際の発言内容は、タジキスタンのような小国の個別の立場を尊重することと並んで、経済関係の強化をロシアに対して求めるものであった。

閉鎖的な特異な体制のトルクメニスタンについては、ロシアとの関係でそれほど大きな動きがあるわけではないが、大統領職の父子継承により2022年3月19日に大統領に就任したセルダル・ベルディムハメドフは、最初の公式訪問先として6月10日にロシアを訪れ、戦略的パートナーシップ深化に関する声明を出した。なおトルクメニスタンはタジキスタンと同様、

ウクライナ侵略戦争についてほとんど沈黙を保っているが、時々ウクライナに人道支援物資を送り、微妙にバランスを取っている。

以上のように中央アジア諸国とロシアの関係は、従来からの関係をベースに維持・拡大されている。カザフスタンにしても、ロシアとの数々の条約・協定とEAEUなどの多国間枠組み、人的・経済的な結びつきに基づく協力関係を放棄しようとしているわけではまったくない。これは、戦争と制裁にもかかわらずロシアの政治体制と経済がもちこたえている現状では、関係を維持することに実利的な合理性があり、部分的には対露制裁によってかえって中央アジア諸国とロシアの経済関係に発展の余地が生まれていることによるものである。また、権威主義体制という共通項をもつこれらの国々の親和性も背景としている。実利的な観点でタジキスタン、クルグズスタン、ウズベキスタンにとって特に重要なのは、これらの国からロシアに行く莫大な数の労働移民（出稼ぎ労働者）である。ロシア国籍を取得した移民や、国籍未取得でも志願兵としてウクライナに行った人が戦死するという、戦争の直接の被害も出ているが、今のところこれらの国が在ロシア労働移民からの送金への依存姿勢を見直すには至っていない。

しかし言い方を換えれば、ウクライナ侵略戦争の状況が膠着する中で、中央アジア諸国は様子見をしながらロシアとの関係を維持（また従来からの方針に沿って拡大）しているだけである。戦争を支持しているわけではなく、今後の戦況でロシアに大混乱が生じるようなことがあれば関係は変わりうる。ロシアを中心とする地域協力についても、EAEUやCSTOのルーティーンの会合や実務は継続しているが、中央アジア諸国がこれらの機構の活性化に向けて積極的に動いているわけではない。中央アジア諸国の国際関係の変化は、「ロシア離れ」しているか否かというよりも、次節以降でみるようなロシア以外の国々との関係がどのくらい活発化しているかという観点からみるべきであろう。

2 中国の影響力強化とその限界

中央アジアでロシアをしのぐ影響力をもちうる大国として注目されているのが中国である。中国と中央アジア諸国の経済関係が21世紀に入って急速に発展したことはよく知られている⁽¹⁴⁾。しかもかつては、ロシアは軍事・政治面で、中国は貿易・投資面で中央アジアに影響力をもつという「棲み分け」が大まかに成り立っていたが、2010年代末には、中国の関与は武器供与・軍事演習などの軍事協力を含め、分野を問わない全面的なものになっていた。2020年から中国のゼロコロナ政策で人や物の往来が制限され、関係は一時停滞したが、2022年から中国は再び中央アジアへの関与を活発化させている。2023年3月21日に習近平国家主席訪露の際に出された中露共同声明で、両国が他国の介入を排除し互いに調整しながら中央アジア諸国を支援するとされていたように、中央アジアをめぐる中露の関係は対抗ではなく協調であるというのが両国の立場だが、中国が中央アジア各国との関係を強化する際にロシアとの関係を細かに気にするような状態はもう昔のものになっている。

中国の影響力拡大姿勢を総まとめした行事が、2023年5月18—19日に西安で初めて開かれた中央アジア・中国サミットだった。空港と大唐芙蓉園（唐代をイメージしたテーマパーク）

で中央アジア5カ国の大統領が派手に歓迎され、中国による計260億元（約37億ドル）の無償援助の約束は、アメリカが2月のC5+1（後述）で意向表明した2500万ドルの援助を霞ませた。ほかにもさまざまな融資・投資の約束がなされ、二国間でも6カ国間でも莫大な数の宣言・協定・覚書が署名された。覚書の一つは、これまで遅々として進んでいなかった、中国とクルグズスタン、ウズベキスタンを結ぶ鉄道建設計画の加速に関するものである。習近平は、中国が対途上国外交で最近掲げている貧困の解決への貢献を中央アジアでも行う姿勢を示し、各国の国防力増強に関与することも明言した。中央アジア諸国側もさまざまな形で中国との関係強化に熱心な発言をし、特にトカエフとミルジヨエフは詳細な提案をした。サミットは2年に1度、中国と中央アジアで交互に開くことになり、次は2025年にカザフスタンで開催されることが決まった。

このように中国側と中央アジア側双方が関係強化への熱意を示したサミットではあったが、認識のずれが垣間見える部分もあった。中国は、欧米の影響を受けた市民の街頭行動による政権転覆、いわゆる「カラー革命」の広がりを防ぐことを優先課題の一つとしており、2022年1月にカザフスタン国内の社会・経済問題と権力闘争によって起きた動乱のことも根拠なくカラー革命と呼び、カザフスタンに相手にされなかったが、今回のサミットでも習近平はカラー革命反対を表明した。中国が他国の状況を正確に理解せず、自国にとって問題だと思うことを勝手に当てはめる傾向の現れである。

サミットの結果として出された西安宣言では、カラー革命の挑発や内政干渉の試みに反対するという言葉が辛うじて入ったが、大部分は経済を中心とする国際協力に向けられた内容で、前述の3月の中露共同声明のように、アメリカやNATOへの批判を含んだものではない。中央アジア諸国が中国との関係を強化しても、中国の世界観や世界戦略を共有するわけではないということは、世界で分断が進んでいるのか否かという問題を考えるうえで重要である。

中国の影響力拡大は、見た目には派手だがすべて順調に進んでいるわけではない。中国から中央アジアへの投資は多岐にわたるとはいえ、金額的には資源開発のための巨額投資を行うオランダやアメリカなどよりも小さく、2022年の中国からカザフスタンへの直接投資額は、ロシア・韓国をさえ下回った⁽¹⁵⁾。また、中国は中央アジア諸国への援助で支配エリートとのつながりを強化してきたが、各国民の中国の大国主義に対する疑念や違和感は一向に解消していない⁽¹⁶⁾。留学して中国をよく知る人々も増えているが、そのような人々にとっても中国は文明的に「他者」であるという感覚が強いという指摘もある⁽¹⁷⁾。相互信頼が十分に確立していない中で、中央アジアの南東部を支配していた唐王朝の時代を想起させる演出でサミットを挙行了したのも、大国主義を露呈させる自己満足と言わざるを得ないだろう。

3 欧米との関係の活発化

ロシア・中国との対抗姿勢を強めつつある欧米と中央アジアの関係はどうなっているだろうか。欧米諸国は2000年代に民主主義と人権を杓子定規に唱えて中央アジア諸国の政権と衝突し、影響力を損なっていたが、2010年代後半以降、現実主義的な外交で関係を改善させてきた。アメリカの場合、2001年の「対テロ戦争」開始以来、中央アジアをアフガニスタンの

後背地と位置づける傾向が強かったが、近年は中国・ロシアの影響力を抑えるために中央アジア自体を重視するようになった。2015年に始まった中央アジア5カ国とアメリカの外交協議枠組み「C5+1」もバイデン政権下で活発化し、最近では22年9月22日にニューヨークで、23年2月28日にアスタナで外相会合が開かれた。

アメリカとの関係で特に注目に値するのは軍事協力である。2004年からアメリカと中央アジア諸国が行っている軍事演習「地域協力」はコロナ禍で中断していたが、22年8月にタジキスタンで、トルクメニスタンを除く中央アジア4カ国とパキスタン、モンゴルが参加して開催された⁽¹⁸⁾。アメリカ中央軍のクリラ司令官は2022年6月にトルクメニスタン（翌年4月24日に別途訪問）を除く中央アジア諸国を歴訪するなど、各国の軍・政権幹部と連絡を取り合っている。アメリカはカザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタンに軍用のドローンも供給している⁽¹⁹⁾。ロシアはウクライナ本格侵攻前の2021年12月に、NATO諸国に対してウクライナ不加盟の約束を要求するのと合わせて、東欧・南コーカサスと中央アジアで一切の軍事的活動を行わないよう求めたが⁽²⁰⁾、アメリカだけでなく中央アジア諸国も、このロシアの意向に応じていないことがわかる。

欧州連合（EU）も、2019年に中央アジアとの新しいパートナーシップ戦略を採択し、中央アジアへの関与を積極化させてきた。経済フォーラムなどを頻繁に開いているほか、2022年11月18日にサマルカンドで開催された「EU中央アジア連結性会議」では、中国の「一帯一路」へのオルタナティブとも位置づけられるグローバル・ゲートウェイ戦略（2021年12月発表）を主要議題とした。2022年10月27日にEUと中央アジア諸国のサミットが初めてアスタナで開催されたが、翌年6月2日には早くも2回目のサミットがクルグズスタンのチョルボン・アタで開かれた。ミシェル欧州理事会議長がウクライナ侵略戦争での各国の立場を尊重し、民主化・人権の問題に厳しく踏み込むのを避ける一方、中央アジア諸国の大統領は、欧州からの投資と、カスピ海ルートを含む運輸の拡大への期待や提案を述べた。なお、中国やトルコとのサミットでもそうだが、多国間協力について積極的な提案をするのは主にウズベキスタンとカザフスタン、次いでクルグズスタンであり、タジキスタンとトルクメニスタンはやや消極的である。

欧米が中央アジアへの関与を強めている目的の一つは、中央アジアが対露制裁の抜け道になっていると思われる現状を改めることである。世界の諸地域、特に欧州から中央アジア諸国への輸出額は急増しているが、増加分の多くは、経由国であるはずのロシアを実際の輸出先とするものか、中央アジア諸国からロシアへの再輸出であり、その中にはロシアの軍事目的に使われる制裁対象品も含まれているとみられる。EU、アメリカ、イギリスはそれぞれ関係国に代表を派遣して対応を要請し、いくつかの現地企業を制裁対象としているが、中央アジア諸国そのものに厳しい措置を取ることは控えている。関税同盟であるEAEUに加盟しているカザフスタンとクルグズスタンや、協定で貿易手続きを簡素化しているウズベキスタンがロシアとの物の出入りを厳密に把握するのは容易ではないが、欧米に対し協力姿勢をみせており、カザフスタンは4月から輸出入品の新しい監視システムを導入した⁽²¹⁾。2014年クリミア併合後のより緩やかな対露制裁をカザフスタンのナザルバエフ大統領（当時）らが批判

した時とは様変わりしている。このように対露制裁は欧米と中央アジアの間で難しい問題になっているが、中央アジアは2次制裁による損失を避けるため、欧米は中央アジアをロシアや中国の側に追いやらないようにするため、互いに歩み寄っているのである。

中央アジア諸国は以前から、ロシアや中国を重要パートナーとしつつ、他の国々とも多角的な関係を結ぶ多方面外交（カザフスタンで言う多ベクトル外交）を行っており、欧米との関係の活発化自体は何度もみられてきたことである。しかしこれが露中と欧米の関係が悪化している現在起きているということは、中央アジアをめぐる国際関係が、露中陣営と欧米陣営の「分断」とは異なる方向で動いていることを示している。

4 トルコを中心とする地域協力の深化

タジキスタンを除く中央アジア4カ国は、言語的にトルコと同系のテュルク系諸民族を中心とする国々であり、文化、貿易、投資、建設などの分野で以前から協力が進んでいたが、近年は特にトルコの存在感が強まっている。その背景には、2020年の第2次ナゴルノ・カラバフ紛争でのアゼルバイジャンの事実上の勝利をトルコが支え、特にトルコ製ドローンが威力をみせたことや、「一带一路」との関連に加えロシアを通らない東西輸送路として注目されるカスピ海ルートが、トルコ経由で欧州につながるということがある。

2021年11月にテュルク評議会から改称したテュルク諸国機構（トルコ、アゼルバイジャン、カザフスタン、クルグズスタン、ウズベキスタンが加盟、トルクメニスタンなどがオブザーヴァー）は、22年11月にサマルカンドでサミットを開き、テュルク投資基金の設立を決定した。このサミットで、ミルジヨエフは貿易、運輸、安全保障、教育などさまざまな分野で協力を深めるため各大臣級の委員会を創設することを、トカエフはテュルク諸国機構のデジタル化センターをアスタナに設立することを提案した。

機構はトルコ・シリア地震の翌月の2023年3月16日にアンカラで臨時サミットを開き、連帯を示した。臨時サミットで採択された宣言にはミルジヨエフの提案により⁽²⁾、来るトルコ大統領選挙でのエルドアン成功を祈るといった文言が入った。トルクメニスタンのグルバングル・ベルディムハメドフ前大統領は、エルドアンをノーベル平和賞候補にすることを提案しさえした。接戦で対立候補が勝つ可能性もあった選挙で一方を支持するリスクを中央アジア諸国の大統領が取ったということは、権威主義的な指導者としての相性もさることながら、ロシアと欧米の双方と関係を保ちながら独自性を発揮するエルドアンの外交路線が、中央アジア諸国にとって好ましいものであることを示唆している。

おわりに：大国と中小国で異なる「多極世界」の意味

以上のように、中央アジア諸国はロシアとの関係を維持しつつ、中国、欧米、トルコとの関係を強化しており、分裂した世界における排他的な陣営への加入とは逆の動きをしている。最も関係の深い大国であるロシアが戦争を引き起こしたという事態は、一方では、制裁への対応をはじめとして中央アジア諸国に難しい課題を突きつけている。しかし他方では、欧米との関係が不調で、イスラーム過激派を意識した安全保障ではロシアに、経済では中国に頼

らざるを得なかった2000年代後半から2010年代と比べると、世界秩序の流動化で中央アジアに関心を向ける国が再び増えた現在は、パートナーシップの選択肢が増え、中央アジア側から主体的な提案を行う可能性と能力も増している。

これまで中央アジア諸国の指導部も国民の多数派も、欧米の価値観の「押しつけ」に反発や違和感をしばしば表明し、世界の多極化を支持してきた。しかし現在明らかになりつつあるのは、多くの非欧米諸国が同じ多極世界という言葉を使っている、大国と中小国ではそこに込める意味が違うということである。ロシア、中国、インドなどが求めるのは自分たちが極の一つとして影響力をもつ世界であり、その実現のためには領土拡張や核戦力増強といった現状変更の可能性も排除しない。中小国の場合は、極端な反米国などの例外はあるにせよ、基本的には主権国家体制に基づく安定的な世界秩序の中で、多様なパートナーシップを形成・維持することを望んでいる。したがって、たとえ諸大国がそれぞれの勢力圏を形成して世界を分断しようとしても、中小国が唯々諾々と特定の国の独占的勢力圏に入るとは考えにくい。特に大国の領土拡張の動きは、ロシアに対してカザフスタンやモルドヴァが、中国に対してベトナムやフィリピンが強い警戒を示すように、関係の深い近隣国との関係を緊張させ、勢力圏を作りやすくする効果がある。

現在の世界で起きているのは勢力圏への分断ではなく、大国間や大国とその隣国の間に熾烈な対立を背景としつつ、大国・準大国がさまざまな地域で影響力を競い合う状態であろう。19世紀に欧州の諸大国は、植民地獲得競争をしてアジア・アフリカの諸地域を分割・従属させながら、欧州中心の帝國的な世界秩序を守るために互いの共存を図るという競存関係にあった⁽²³⁾。つまり当時の大国競存関係は中小国の独立に大きな脅威をもたらしたのだが、主権国家体制が少なくとも建前上存在する現在の世界では、諸大国が中小国を味方につけるために適度に競争し、いずれかの国による侵略や属国化の試みを牽制して共存する競存関係は、中小国が特定の大国に従属せず複数の大国から支援を得て発展するために有利である。

中央アジアはそのような大国間の均衡を必要とし、また日米欧が中露へのバランスングによって世界秩序全体の安定を保つための鍵となる地域の一つである。ロシアがウクライナの次に中央アジアを侵略や併合工作の対象にすることも、ロシアがウクライナで敗戦したのちに中国が中央アジアを独占的な勢力圏にすることも、極めて望ましくない。欧米は恐らくそのことを考えて、中央アジアへの関与を強めている。

他方、2004年に「中央アジア+日本」対話を開始し、現在多くの域外国が採用している「5+1」フォーマットの発明者であった日本は、当時は欧米よりも現実主義的な外交で一定の成功を収めたにもかかわらず、現在は存在感がすっかり薄れている。中央アジア諸国のように大統領に権力が集中した国々とは首脳外交が決定的な意味をもっており、「中央アジア+日本」サミットを実現し具体的な成果を出して、対中央アジア外交を再構築する必要がある。激しく変わりつつある国際環境の中で、インド太平洋だけに重点を置くのではなく、中央アジアをはじめ、世界秩序の均衡を保つうえで重要な地域を改めて洗い出し、必要に応じて他の国々と連携しながら、日本が中小国にとって頼れるパートナーとなることが望まれる。

[付記] 本稿はJSPS 科研費 23H03613 「大国主義の現代史」および北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター「国際的な生存戦略研究プラットフォームの構築」プロジェクトの成果の一部である。

- (1) “Rating World Leaders, 2016: What People Worldwide Think of the U.S., China, Russia, the EU and Germany,” *Gallup* (news.gallup.com), 2016. なお本稿では、インターネットで容易に検索できるイベントや公式文書、要人の発言の出典を省略する。また、ウェブページの情報は簡略化して示す。
- (2) 2010年代前半までの中央アジアとロシア、中国、欧米の関係については、宇山智彦 (2015) 「中央アジア諸国からみた国際環境の変化と対応——ロシアの政治的・軍事的影響力と中国の経済進出」『国際問題』第647号、16-27ページ参照。
- (3) 宇山智彦 (2022) 「ウクライナ侵攻は中央アジアとロシアの関係をどう変えるか——戸惑い・危惧と変化への胎動」『UP plus ウクライナ戦争と世界のゆくえ』東京大学出版会、101、106ページ。
- (4) “Kazakh official: We will not risk being placed in the same basket as Russia,” *EURACTIV*, March 29, 2022.
- (5) 四津啓「2022年のCPCパイプライン関連トラブルとカザフスタンの脱CPC依存の動き」エネルギー・金属鉱物資源機構石油・天然ガス資源情報 (oilgas-info.jogmec.go.jp)、2023年1月24日。
- (6) Zacc Ritter and Steve Crabtree, “Empire’s Twilight? Russia Loses Support in Its Own Backyard,” *Gallup* (news.gallup.com), May 24, 2023.
- (7) “Kazakhs increasingly wary of Russia’s belligerence, poll shows,” *Reuters*, May 17, 2023.
- (8) Хадиша Акаева. Ещё одна «Юрта несокрушимости». Как казахи помогают страдающим от войны украинцам // Радио Азаттык (rus.azattyq.org), 13.01.2023.
- (9) 例えば、Год испытаний.Как Узбекистан и Россия выстраивали отношения несмотря на санкции и давление Запада. *Podrobno.uz*, 30.12.2022. を参照。
- (10) Общей границы нет, но будет единая система ПВО? Кыргызстан и Россия готовятся заключить соглашение // Радио Азаттык (rus.azattyk.org), 12.04.2023.
- (11) Кыргызстан принимает похожий на российский закон о СМИ.Журналисты называют его "драконовским" // BBC News Русская служба, 03.06.2023.
- (12) Задержанных в Москве активистов доставили в Бишкек и водворили в СИЗО // Радио Азаттык (rus.azattyk.org), 29.10.2022.
- (13) 例えば、Депутат призвал не ратифицировать соглашение с РФ о строительстве школ // 24.kg, 29.05.2023. を参照。
- (14) 宇山智彦 (2018) 「中央アジアと中国の関係の現実的な理解のために」『東亜』2018年12月号、30-38ページ。
- (15) Валовый приток прямых инвестиций в Казахстан от иностранных прямых инвесторов (по видам экономической деятельности резидентов, по странам, в разрезе регионов Казахстана) // Национальный Банк Казахстана (nationalbank.kz), 30.06.2023.
- (16) Nargis Kassenova, “How China’s Foreign Aid Fosters Social Bonds With Central Asian Ruling Elites,” *Carnegie Endowment for International Peace*, 2022; Marlene Laruelle, Gerard Toal, John O’Loughlin, and Kristin M. Bakke, “Kazakhs Are Wary of Neighbours Bearing Gifts,” *openDemocracy*, April 30, 2020.
- (17) Zhanibek Arynov, “Educated into Sinophilia? How Kazakh Graduates/Students of Chinese Universities Perceive China,” *Journal of Current Chinese Affairs*, 2022 (online first), pp. 1-20.
- (18) “REGIONAL COOPERATION 2022 Military Exercise Begins in Dushanbe,” *U.S. Embassy in Tajikistan*, August 10, 2022.
- (19) 宇山「ウクライナ侵攻は中央アジアとロシアの関係をどう変えるか」105ページ。
- (20) Соглашение о мерах обеспечения безопасности Российской Федерации и государств-членов Организации Североатлантического договора (Проект) // Министерство иностранных дел

Российской Федерации (mid.ru), 17.12.2021.

- (21) Nurbek Bekmurzaev, “Will the EU Slap Sanctions on Central Asia?” *Eurasia Daily Monitor* 20, no. 81, May 18, 2023.
- (22) Выступление Президента Республики Узбекистан Шавката Мирзиёева на внеочередном саммите Организации тюркских государств // Президент Республики Узбекистан (president.uz), 16.03.2023.
- (23) 山室信一 (2003) 『『国民帝国』論の射程』山本有造編『帝国の研究——原理・類型・関係』名古屋大学出版会、107-114ページ。